

2023年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 2023年2月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	98,011	13.5	11,106	23.0	11,183	0.9	11,124	△0.9	7,831	△0.9	7,714	△1.0
2022年6月期第2四半期	86,358	8.7	9,032	8.9	11,078	14.4	11,229	16.4	7,905	17.9	7,794	17.7

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	6,685	△18.9	71.61	—
2022年6月期第2四半期	8,240	18.4	72.35	—

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	135,094	70,884	69,822	51.7
2022年6月期	141,968	70,428	68,718	48.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	20.00	—	52.00	72.00
2023年6月期	—	25.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	47.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	11.9	22,000	15.6	22,000	6.6	22,000	4.9	15,000	△2.8	139.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2023年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	108,421,164株	2022年6月期	108,421,164株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	695,291株	2022年6月期	695,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	107,725,873株	2022年6月期2Q	107,725,946株

※ 四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2023年2月3日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、本日（2023年2月3日）、東京証券取引所への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への新たな影響はほとんど見られなかったものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や資源価格の上昇、米国や欧州におけるインフレ対応としての政策金利上昇といった景気抑制政策、また、極東アジア地域での地政学リスクの高まり等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症による影響に際立った変化はなく、ウィズコロナの経済活動が日常化しつつあるものの、原材料の調達不足、資源価格の上昇、円安の継続等による物価高騰や増税懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務における顧客需要は、コロナ前の水準を上回る回復を見せ、その底堅さを確認できています。

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

新型コロナウイルス感染症をはじめ、様々な要因での景気後退懸念、設備投資抑制の可能性はあるものの、顧客からの旺盛な技術者需要は継続しています。一方、当社グループの稼働率は95%超の状態が続いており、新たなオーダーに対応できる技術者が不足しており、高い採用基準を維持しながらも、育成前提の未経験者採用を増やしながらか技術者の確保に努めました。各事業会社での採用活動に加え、グループ連携による採用やリファラル採用を進めた結果、国内在籍技術者数は過去最高となりました。

引き続き、採用による優秀な技術者の確保を進め、持続的に成長してまいります。

(技術者起点の営業活動)

顧客の開発現場で活躍する技術者と顧客との接点を活かし、潜在的な段階から顧客の技術的な課題や困りごとを捕捉することで顧客ニーズを掘り起こし、他社に先駆けて情報を入手、最適な提案を行い、オーダーの獲得や成約につなげています。技術者起点のオーダーは、営業社員起点に比べて単独オーダー率が高く、顧客ニーズを正しく把握できていることから、成約率も高くなる傾向が出ています。

引き続き、営業社員だけでなく技術者も活用しながら、効果的な営業活動に取り組んでまいります。

(グループ連携の強化)

当社グループの各事業会社を跨いだプロジェクト対応や、共同でグループ外企業とのアライアンスを進めるなど、グループの連携強化を推し進めました。海外子会社との連携についても、前期から開始している「サービスカタログ」を浸透させ、国内事業会社の持つ強固な営業ネットワークを活用した、オフショア開発プロジェクトの獲得を進めています。

引き続き、シナジーを活かしたグループとしての対応力を高め、事業拡大を推進してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第2四半期連結累計期間末の国内在籍技術者数は22,653人(前第2四半期連結累計期間末比1,877人増加)、当第2四半期連結累計期間の平均稼働率は96.0%(前第2四半期連結累計期間比0.4pt増加)となりました。従前より注力してきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年同期と比較して1ヶ月当たりの残業時間が減少したものの、シフトアップやチャージアップ、さらにはソリューション事業の拡大等による単価上昇もあり、当第2四半期連結累計期間の月次平均売上単価は661千円(同11千円増加)となりました。

費用面においては、前第2四半期連結累計期間に比べ、販売費及び一般管理費が増加しました。主に、ソリューション人材獲得のための採用・育成やシステム開発といった中期経営計画を遂行するための先行投資によるものです。しかし、国内稼働人数の増加、請負・受託事業の拡大、Robosoft Technologies Private Limitedの連結加入等に伴う売上総利益の改善によって、事業利益は、前第2四半期連結累計期間比20億74百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は980億11百万円(前第2四半期連結累計期間比13.5%増加)、事業利益は111億6百万円(同23.0%増加)、営業利益は111億83百万円(同0.9%増加)、税引前四半期利益は111億24百万円(同0.9%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は77億14百万円(同1.0%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する取組みを実施しました。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めました。これらの取組みにより、当第2四半期連結累計期間末の在籍技術者数は19,824人（前第2四半期連結累計期間末比1,715人増加）、稼働技術者数は19,063人（同1,715人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は747億9百万円（前第2四半期連結累計期間比11.7%増加）となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の設置等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しています。同事業はコロナ禍においても高稼働率を維持し、当第2四半期連結累計期間末の在籍技術者数は2,829人（前第2四半期連結累計期間末比162人増加）、稼働技術者数は2,749人（同184人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は106億5百万円（前第2四半期連結累計期間比6.4%増加）となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。人材紹介事業では、グローバルでの採用抑制・雇用凍結が進んでおり、前第2四半期連結累計期間比で売上収益が低迷しています。一方、技術系教育研修事業では、研修プログラムの拡大や外販向けサービスの強化にも積極的に取組み、国内その他事業全体では人材紹介事業の売上収益減をカバーする形となっています。

その結果、同事業の売上収益は24億86百万円（前第2四半期連結累計期間比12.1%増加）となりました。

(海外事業)

海外事業は、国により多少の違いはあるものの、全般的に成長軌道に戻りつつあります。インドや中国においては技術開発需要が継続し、日系現地法人との取引のみならず、日系親法人や欧米企業と連携したオフショアベースの受託開発も進みました。東南アジア諸国においても、人材派遣・人材紹介ともに旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。今期は、期初からRobosoft Technologies Private Limitedが連結に加わっているため、海外事業の売上収益は前期に比べ大きく伸長しています。

その結果、同事業の売上収益は117億74百万円（前第2四半期連結累計期間比38.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,350億94百万円（前連結会計年度末比68億73百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん452億86百万円、現金及び現金同等物336億93百万円、売掛金及びその他の債権247億28百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、694億49百万円（前連結会計年度末比45億89百万円減少）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物336億93百万円（同37億39百万円減少）、売掛金及びその他の債権247億28百万円（同3億43百万円減少）等です。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、656億45百万円（前連結会計年度末比22億83百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん452億86百万円（同6億73百万円減少）、使用権資産46億3百万円（同50百万円減少）、顧客関連資産40億68百万円（同5億42百万円減少）等です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、433億61百万円（前連結会計年度末比57億99百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務147億8百万円（同20億43百万円減少）、従業員給付に係る負債（有給休暇引当金）82億91百万円（同1億78百万円増加）、リース負債46億31百万円（同4億16百万円減少）等です。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、208億49百万円（前連結会計年度末比15億28百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金134億40百万円（同9億87百万円減少）、リース負債43億89百万円（同3億19百万円増加）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第2四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、698億22百万円（前連結会計年度末比11億4百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金540億99百万円（同21億12百万円増加）、資本剰余金81億36百万円（同1億69百万円増加）等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37億39百万円減少し、336億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は110億31百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は85億41百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（111億24百万円）、減価償却費及び償却費（15億51百万円）、預り金の増加（15億8百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（39億41百万円）、買掛金及びその他の債務の減少（20億43百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は42億69百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は70億61百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式（Robosoft Technologies Private Limitedの残り株式持分20%）の条件付取得対価の決済による支出（36億23百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は105億12百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は49百万円の収入）となりました。これは主に、配当金支払額（64億円）、リース負債の返済による支出（31億12百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期第2四半期連結累計期間は、国内技術者派遣、請負・受託業務における旺盛な需要が継続し、国内事業における主要KPIである在籍技術者数・稼働率・月次平均売上単価がそれぞれ計画を上回って推移したことにより、同期間における売上収益や事業利益は直近に公表した業績予想値を上回りました。

この当第2四半期連結累計期間の実績を反映し、2023年6月期通期の連結業績予想につきましては、上方修正いたします。詳細については、本日（2023年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」及び「テクノプロ・グループ 決算説明資料（2023年6月期 第2四半期）」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,432	33,693
売掛金及びその他の債権	25,071	24,728
未収法人所得税	982	86
その他の短期金融資産	5,166	4,922
その他の流動資産	5,385	6,019
流動資産合計	74,039	69,449
非流動資産		
有形固定資産	2,346	2,288
使用権資産	4,654	4,603
のれん	45,960	45,286
無形資産	5,045	4,496
その他の長期金融資産	4,241	4,299
繰延税金資産	4,878	3,667
その他の非流動資産	804	1,004
非流動資産合計	67,929	65,645
資産合計	141,968	135,094
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	16,751	14,708
借入金	1,990	1,990
リース負債	5,048	4,631
未払法人所得税	3,108	2,471
その他の短期金融負債	7,057	3,382
従業員給付に係る負債	8,112	8,291
引当金	0	183
その他の流動負債	7,090	7,703
流動負債合計	49,161	43,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	14,427	13,440
リース負債	4,070	4,389
その他の長期金融負債	2,222	1,474
繰延税金負債	1,031	957
退職後給付に係る負債	17	4
引当金	481	469
その他の非流動負債	126	113
非流動負債合計	22,378	20,849
負債合計	71,539	64,210
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,966	8,136
利益剰余金	51,986	54,099
自己株式	△1,001	△1,001
その他の資本の構成要素	2,837	1,659
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,718	69,822
非支配持分	1,710	1,061
資本合計	70,428	70,884
負債及び資本合計	141,968	135,094

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	86,358	98,011
売上原価	64,477	71,973
売上総利益	21,880	26,038
販売費及び一般管理費	12,848	14,931
その他の収益	2,153	183
その他の費用	107	106
営業利益	11,078	11,183
金融収益	223	76
金融費用	71	135
税引前四半期利益	11,229	11,124
法人所得税費用	3,324	3,292
四半期利益	7,905	7,831
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,794	7,714
非支配持分	111	117
合計	7,905	7,831
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	72.35	71.61
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	44,723	49,786
売上原価	32,714	36,997
売上総利益	12,009	12,788
販売費及び一般管理費	6,745	7,619
その他の収益	1,975	54
その他の費用	103	47
営業利益	7,135	5,176
金融収益	160	0
金融費用	36	102
税引前四半期利益	7,259	5,074
法人所得税費用	2,112	1,483
四半期利益	5,146	3,590
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,086	3,533
非支配持分	59	56
合計	5,146	3,590
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	47.22	32.80
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	7,905	7,831
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	12	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	12	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	322	△1,145
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	322	△1,145
その他の包括利益合計	335	△1,145
四半期包括利益	8,240	6,685
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,089	6,536
非支配持分	150	149
合計	8,240	6,685

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	5,146	3,590
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	12	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	12	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	400	△1,657
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	400	△1,657
その他の包括利益合計	412	△1,657
四半期包括利益	5,558	1,933
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,454	1,884
非支配持分	104	48
合計	5,558	1,933

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							親会社の所有者に帰属する持分合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2021年7月1日残高	6,929	7,460	43,557	△1,000	—	279	279	57,226
四半期利益			7,794				—	7,794
その他の包括利益					12	283	295	295
四半期包括利益合計	—	—	7,794	—	12	283	295	8,089
剰余金の配当			△4,847				—	△4,847
株式報酬取引		116					—	116
自己株式の取得				△0			—	△0
子会社に対する所有持分の変動額		215					—	215
所有者との取引額合計	—	331	△4,847	△0	—	—	—	△4,516
2021年12月31日残高	6,929	7,792	46,504	△1,001	12	562	574	60,799

	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高	1,506	58,733
四半期利益	111	7,905
その他の包括利益	39	335
四半期包括利益合計	150	8,240
剰余金の配当	△33	△4,881
株式報酬取引		116
自己株式の取得		△0
子会社に対する所有持分の変動額	△215	—
所有者との取引額合計	△248	△4,765
2021年12月31日残高	1,408	62,208

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2022年7月1日残高	6,929	7,966	51,986	△1,001	2,837	2,837	68,718
四半期利益			7,714			—	7,714
その他の包括利益					△1,177	△1,177	△1,177
四半期包括利益合計	—	—	7,714	—	△1,177	△1,177	6,536
剰余金の配当			△5,601			—	△5,601
株式報酬取引		169				—	169
子会社に対する所有 持分の変動額		△0				—	△0
所有者との取引額合計	—	169	△5,601	—	—	—	△5,431
2022年12月31日残高	6,929	8,136	54,099	△1,001	1,659	1,659	69,822

	非支配 持分	資本合計
2022年7月1日残高	1,710	70,428
四半期利益	117	7,831
その他の包括利益	32	△1,145
四半期包括利益合計	149	6,685
剰余金の配当	△798	△6,400
株式報酬取引		169
子会社に対する所有 持分の変動額	0	—
所有者との取引額合計	△798	△6,230
2022年12月31日残高	1,061	70,884

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,229	11,124
減価償却費及び償却費	1,408	1,551
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益 (△は益)	△1,868	—
受取利息及び受取配当金	△13	△39
支払利息	60	55
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△219	343
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△424	△2,043
預り金の増減額 (△は減少)	1,289	1,508
前払費用の増減額 (△は増加)	1,368	1,113
リース債権の増減額 (△は増加)	914	864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189	872
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△133	△40
その他	△1,039	△1,234
小計	12,760	14,075
利息及び配当金の受取額	12	12
利息支払額	△36	△36
法人所得税支払額	△5,809	△3,941
法人所得税還付額	1,613	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,541	11,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480	△1,337
定期預金の払戻による収入	1,301	427
有形固定資産の取得による支出	△324	△147
無形資産の取得による支出	△83	△27
投資の取得による支出	△916	△1,314
投資の売却及び償還による収入	2,045	1,833
子会社の取得による支出	△8,681	—
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△3,623
その他	78	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,061	△4,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72	—
リース負債の返済による支出	△3,239	△3,112
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
社債の発行による収入	9,939	—
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△698	—
配当金支払額	△4,880	△6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	△10,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,681	△3,739
現金及び現金同等物の期首残高	32,524	37,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,206	33,693

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	66,548	9,966	1,737	8,053	86,305	52	86,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	0	480	435	1,229	△1,229	—
売上収益合計	66,861	9,966	2,218	8,488	87,534	△1,176	86,358
セグメント利益	6,778	1,227	391	854	9,251	1,827	11,078
金融収益	—	—	—	—	—	—	223
金融費用	—	—	—	—	—	—	71
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	11,229
その他の項目							
減価償却費及び償却費	509	105	148	95	858	311	1,170
顧客関連資産償却費	55	—	—	183	238	—	238
プット・オプションに係る 公正価値変動額（利益）	—	—	—	—	—	1,863	1,863
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	74,266	10,604	1,827	11,286	97,986	25	98,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	0	658	487	1,589	△1,589	—
売上収益合計	74,709	10,605	2,486	11,774	99,575	△1,563	98,011
セグメント利益	8,580	1,448	126	1,041	11,196	△13	11,183
金融収益	—	—	—	—	—	—	76
金融費用	—	—	—	—	—	—	135
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	11,124
その他の項目							
減価償却費及び償却費	498	123	155	152	929	289	1,219
顧客関連資産償却費	36	—	—	295	331	—	331
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

前第2四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	34,065	5,049	814	4,753	44,682	40	44,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	0	302	265	778	△778	—
売上収益合計	34,275	5,049	1,116	5,019	45,460	△737	44,723
セグメント利益	3,919	672	184	608	5,385	1,749	7,135
金融収益	—	—	—	—	—	—	160
金融費用	—	—	—	—	—	—	36
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,259
その他の項目							
減価償却費及び償却費	257	54	73	57	442	155	598
顧客関連資産償却費	29	—	—	128	157	—	157
プット・オプションに係る 公正価値変動額（利益）	—	—	—	—	—	1,863	1,863
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第2四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	37,897	5,417	843	5,614	49,773	12	49,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	0	369	231	822	△822	—
売上収益合計	38,118	5,418	1,213	5,845	50,595	△809	49,786
セグメント利益	3,855	797	16	481	5,151	24	5,176
金融収益	—	—	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	—	—	102
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,074
その他の項目							
減価償却費及び償却費	239	60	78	76	456	143	600
顧客関連資産償却費	18	—	—	147	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
日 本	87,457
ア ジ ア	6,070
欧 州	3,023
北 米	1,366
そ の 他	93
合 計	98,011

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。

アジア：中国、シンガポール、タイ、ベトナム、インド

欧州：英国

北米：米国